

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高家 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 高原 茂季

TEL 03-3647-7124

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	63,607	—	8,383	—	8,578	—	5,061	—
20年3月期第2四半期	61,294	5.4	8,142	1.2	8,465	2.0	5,568	15.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	57.13	56.96
20年3月期第2四半期	63.09	62.71

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	94,493	74,806	79.0	842.53
20年3月期	92,596	71,423	77.0	805.33

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 74,676百万円 20年3月期 71,302百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	△6.1	14,000	△14.2	14,200	△12.2	8,300	△14.4	93.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 89,018,084株 20年3月期 88,921,084株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 384,108株 20年3月期 383,776株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 88,590,820株 20年3月期第2四半期 88,257,015株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安が深刻化する中、輸出の減退と景況感の悪化が鮮明となりました。8月財務省貿易統計において貿易収支は26年ぶりの赤字となりました。輸出の中で大きな割合を占める自動車が、8月では対世界ベースで37ヶ月ぶりに前年比マイナスとなったほか、一般機械、精密機械、非鉄金属、電気機械などこれまで外需によって国内景気を支えていた分野が大きな落ち込みを見せています。設備投資も8月機械受注が前月比△13.9%となるなど急減しています。この結果、日銀短観の大企業業況判断D Iは6-9月比較で8ポイント低下し、前回の3-6月比較の6ポイント低下から更に悪化しています。

また米国金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱は、9月以降、全世界的な株価の下落、金融システムの動揺へ発展し、今後その世界経済への影響が懸念されています。

このように景気の先行きが極めて不透明になったなか、当社の顧客である機械製造業界では、景気減速に対応し、製造コストの一層の低減・商品ラインの入れ換え・製造工程の合理化に注力しています。これら顧客の新しいニーズに応えていくべく、当社は製造・流通の合理化によるプライスダウン、顧客の設計コストを省く新商品開発、技術者の省力化を実現する高度なインターネット受注システムの導入、さらなる短納期化の取組を一層加速させてまいりました。

このような施策を継続した結果、市場の伸び率は鈍化あるいはマイナス成長となる中であって、当第2四半期連結累計売上高は自動化事業で対前年同期比15.7%の増収を達成するなど、当社グループ全体では3.8%の成長を遂げることができました。この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、636億7百万円、対前年同期比で23億1千3百万円の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は83億8千3百万円、対前年同期比で2億4千万円(3.0%)の増益、経常利益は、85億7千8百万円、対前年同期比で1億1千3百万円(1.3%)の増益、四半期純利益は50億6千1百万円、対前年同期比で5億7百万円の減益(△9.1%)となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

・事業別セグメントの業績

①自動化事業

自動化事業は、主要顧客のうち液晶関連での設備投資が堅調に推移したものの、景気的世界的減速に伴う設備投資抑制の影響が出るようになりました。こうした中、液晶関連に利用される構造体部品の売上は概ね順調であった一方、設備投資を急減させた自動車関連については売上が伸び悩みました。これにより、売上高は340億4百万円となり、前年同期と比べ46億1千9百万円(15.7%)の増収となりました。営業利益は引き続き製造・物流コストダウンに注力した結果、59億4千9百万円となり、前年同期に比べ7億7千3百万円(15.0%)の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、自動車・弱電関連業界の生産調整・設備投資抑制の影響を受ける形となりました。プレス・モールド事業ともに、伸び悩む国内事業を海外事業が補完しましたが、海外事業においても景気減速の影響を受けました。売上高は163億3百万円となり、前年同期と比べ5億8千5百万円(△3.5%)の減収となりました。営業利益は引き続きコストダウン・プライスダウンに積極的に取り組んだ結果、前年同期に比べ3億5千2百万円(△18.3%)の減益の15億7千5百万円となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶関係は堅調でありましたが、半導体生産設備投資やシステム投資の減少により、売上高は59億8千2百万円、営業利益は6億4千6百万円となりました。前年同期と比べ、一部電機・電装商品の自動化事業への移管の影響もあり、売上高では1億2千1百万円(△2.0%)の減収、営業利益では8千1百万円(△11.2%)の減益となりました。

④光関連事業

光関連事業は、半導体関連の投資抑制の影響を受け、システムソリューション事業・ステージ事業が伸び悩み、売上高は23億8千万円、営業利益は2億2千3百万円となりました。前年同期と比べ、前年度不採算分野の整理を行ったことから、売上高では5億8千9百万円(△19.9%)の減収、営業利益では2千7百万円(△11.0%)の減益となりました。

⑤多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(㈱プロミクロス)より構成されています。超硬エンドミル等ミーリング事業が堅調に推移するなか売上高は49億3千6百万円となりましたが、前年度第2四半期末に飲食店向け食品消耗品関連事業(㈱ミクリード)が売却されていることから、前年同期と比べ10億9百万円(△17.0%)の減収となりました。営業利益は2億3千5百万円となり、前年同期と比べ7千1百万円(△23.4%)の減益となりました。

・所在地別セグメントの業績

①日本

日本国内における売上は、自動化学業が引き続き堅調であった一方、金型部品事業が自動車・弱電両方において軟調に推移しました。外部顧客向け売上高は505億2千4百万円となり、前年同期と比べ9億7千2百万円(2.0%)の増収となりました。また営業利益については、76億4千3百万円となり、前年同期と比べ6億8千3百万円(9.8%)の増益となりました。

②アジア諸国

アジア諸国においては中国における受注が自動化学業を中心に伸び続けていること、継続的なLCD液晶第8世代移行に伴う投資が韓国・台湾を中心に本格化したこと、タイにおいてHDD業界の復調、などにより売上は底堅く推移しました。外部顧客向け売上高は95億2千7百万円となり、前年同期と比べ7億5千9百万円(8.7%)の増収となりました。また営業利益については、11億2千3百万円となり、前年同期と比べ2億8百万円(△15.7%)の減益となりました。

③北米・南米

北米においては金融システムの混乱と引き続き株価の急落により景気後退感が一層強まり、自動車関連など先行きの不透明感が強まっています。このような中、積極的に取り組んでいる展示会や雑誌広告等の営業施策が奏功し、カタログ請求が増加、新規顧客も引き続き増大しています。外部顧客向け売上高は20億7千9百万円となり、前年同期と比べ8千8百万円(4.4%)の増収となりました。当市場においては将来の成長のための投資を積極的に行ったことにより1億3千1百万円の営業損失となり、前年同期と比べ2億2千9百万円の減益となりました。

④ヨーロッパ

欧州においても景気減速傾向が鮮明となり、顧客層においても大型投資凍結などの影響がでています。こうした中、積極的な拡販活動、多言語対応などの施策を継続した結果、自動化学業を中心に売上は順調に推移しました。外部顧客向け売上高は14億7千5百万円となり、前年同期と比べ4億9千2百万円(50.2%)の増収となりました。また営業利益については、4千3百万円となり、前年同期と比べ8千1百万円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ18億9千7百万円増加し、944億9千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加17億4千6百万円、受取手形及び売掛金の減少9億5千8百万円、商品及び製品の増加11億1千6百万円などにより流動資産が19億4百万円増加したこと、また、有形固定資産が4億3千5百万円増加したこと、無形固定資産が2億6千9百万円減少したこと、投資その他の資産が1億7千2百万円減少したことなどです。

総負債は前連結会計年度末に比べ14億8千4百万円減少し、196億8千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億3百万円などにより流動負債が14億8千3百万円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億8千2百万円増加し、748億6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が39億9千4百万円増加したことなどにより株主資本が41億6千4百万円増加したこと、また、為替換算調整勘定等の評価・換算差額が7億8千9百万円減少したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から79.0%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況について次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億4千8百万円増加し、195億8千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億8百万円の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が85億6千5百万円になったこと、減価償却費8億8千3百万円、のれん償却額3億6千9百万円、たな卸資産が13億2千万円増加したこと、法人税等の支払額が38億7千1百万円であったことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億2千9百万円の支出となりました。この主な要因は、有価証券の売却による収入が40億6千1百万円であったこと、固定資産の取得による支出が16億3千9百万円、有価証券の取得による支出が39億9千7百万円であったことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7千万円の支出となりました。この主な要因は、株式の発行による収入が1億5千8百万円であったこと、配当金の支払として10億6千2百万円を支出したことです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の世界的金融危機は实体经济の悪化に波及し、景気の先行き不透明感がますます強まっています。当社の業績に影響度の高い自動車関連業界、エレクトロニクス業界における急激な生産量減少、設備投資抑制により取り巻く環境は大変厳しくなる見込みです。

当社は事業モデルの徹底、国際事業の拡大に今後も積極的に取り組んでまいります。景況のさらなる悪化による需要減少を考慮し、平成20年5月15日に公表した業績見込みを以下のとおり修正いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
今回修正予想	119,000	14,000	14,200	8,300	93.64
前回発表予想	136,000	16,800	17,200	10,000	112.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,126	18,379
受取手形及び売掛金	27,130	28,088
有価証券	5,442	5,474
商品及び製品	8,635	7,519
仕掛品	1,122	430
原材料及び貯蔵品	2,633	3,177
その他	2,434	2,552
貸倒引当金	△118	△121
流動資産合計	67,406	65,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,265	4,452
機械装置及び運搬具(純額)	3,334	3,420
土地	4,305	4,315
その他(純額)	938	1,219
有形固定資産合計	13,844	13,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,258	1,148
のれん	1,777	2,146
その他	144	156
無形固定資産合計	3,180	3,450
投資その他の資産		
投資有価証券	6,714	6,916
その他	3,452	3,420
貸倒引当金	△104	△101
投資その他の資産合計	10,062	10,235
固定資産合計	27,087	27,094
資産合計	94,493	92,596

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,773	8,576
短期借入金	1,602	1,471
未払法人税等	3,719	3,814
賞与引当金	1,059	1,286
その他	2,994	3,484
流動負債合計	17,150	18,633
固定負債		
長期借入金	496	561
退職給付引当金	1,426	1,381
役員退職慰労引当金	605	580
その他	9	16
固定負債合計	2,537	2,538
負債合計	19,687	21,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,681	4,595
資本剰余金	14,453	14,368
利益剰余金	56,624	52,629
自己株式	△649	△648
株主資本合計	75,109	70,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	200
為替換算調整勘定	△544	157
評価・換算差額等合計	△432	357
新株予約権	129	121
純資産合計	74,806	71,423
負債純資産合計	94,493	92,596

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	63,607
売上原価	39,114
売上総利益	24,493
販売費及び一般管理費	16,109
営業利益	8,383
営業外収益	
受取利息	104
雑収入	171
営業外収益合計	275
営業外費用	
為替差損	31
雑損失	49
営業外費用合計	80
経常利益	8,578
特別利益	
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	7
関係会社清算損	5
その他	0
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	8,565
法人税、住民税及び事業税	3,612
法人税等調整額	△108
法人税等合計	3,504
四半期純利益	5,061



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,565
減価償却費	883
のれん償却額	369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△118
支払利息	16
株式交付費	0
株式報酬費用	19
為替差損益(△は益)	155
持分法による投資損益(△は益)	△13
有価証券評価損益(△は益)	13
有価証券売却損益(△は益)	7
関係会社清算損益(△は益)	5
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産除却損	7
リース解約損	0
売上債権の増減額(△は増加)	806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△650
その他の資産の増減額(△は増加)	△15
未払債務の増減額(△は減少)	△499
小計	8,056
利息及び配当金の受取額	152
利息の支払額	△9
リース解約による支出	△0
法人税等の還付額	480
法人税等の支払額	△3,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,808

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,997
有価証券の売却による収入	4,061
固定資産の取得による支出	△1,639
固定資産の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	3
保険積立金の積立による支出	△3
定期預金の預入による支出	△319
定期預金の払戻による収入	366
敷金及び保証金の差入による支出	△1
敷金及び保証金の回収による収入	8
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△66
株式の発行による収入	158
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,958
現金及び現金同等物の期首残高	17,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,585

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	34,004	16,303	5,982	2,380	4,936	63,607	—	63,607
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,004	16,303	5,982	2,380	4,936	63,607	—	63,607
営業利益	5,949	1,575	646	223	235	8,630	(246)	8,383

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(246百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	50,524	9,527	2,079	1,475	63,607	—	63,607
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,109	2,450	0	8	10,569	(10,569)	—
計	58,634	11,977	2,080	1,484	74,177	(10,569)	63,607
営業利益又は 営業損失(△)	7,643	1,123	△131	43	8,679	(295)	8,383

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2)北米・南米……アメリカ・カナダ・南米諸国

(3)ヨーロッパ……イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	10,490	2,280	1,555	14,326
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	63,607
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	3.6	2.4	22.5

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2)北米・南米……アメリカ・カナダ・南米諸国

(3)ヨーロッパ……イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		61,294	100.0
II 売上原価		38,386	62.6
売上総利益		22,907	37.4
III 販売費及び一般管理費		14,764	24.1
営業利益		8,142	13.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	77		
2 受取配当金	19		
3 有価証券売却益	1		
4 為替差益	153		
5 持分法による投資利益	23		
6 雑収入	70	345	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	13		
2 株式交付費	1		
3 雑損失	7	23	0.0
經常利益		8,465	13.8
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	2		
2 関係会社株式売却益	387	390	0.6
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	6		
2 固定資産除却損	10		
3 リース解約損	21	37	0.0
税金等調整前中間純利益		8,817	14.4
法人税、住民税及び事業税	3,102		
法人税等調整額	147	3,249	5.3
中間純利益		5,568	9.1

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	8,817
2 減価償却費	684
3 のれん償却額	246
4 役員退職慰労引当金の増加額	12
5 退職給付引当金の増加額	36
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△214
7 賞与引当金の増減額(減少:△)	△41
8 貸倒引当金の増加額	9
9 受取利息及び受取配当金	△96
10 支払利息	13
11 株式交付費	1
12 株式報酬費用	12
13 為替差益	△126
14 持分法による投資利益	△23
15 有価証券売却益	△1
16 関係会社株式売却益	△387
17 固定資産売却益	△2
18 固定資産売却損	6
19 固定資産除却損	10
20 リース解約損	21
21 還付加算金	△1
22 保険関係収入	△32
23 売上債権の増加額	△282
24 たな卸資産の増加額	△510
25 未払消費税等の減少額	△9
26 仕入債務の増減額(減少:△)	△435
27 その他債権の増減額(増加:△)	△128
28 未払経費等の減少額	△1,412
小計	6,164
29 利息及び配当金の受取額	99
30 利息の支払額	△37
31 リース解約による支出	△0
32 法人税等の還付額	596
33 法人税等の支払額	△3,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,216

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の取得による支出	△1,503
2 有価証券の売却による収入	4
3 固定資産の取得による支出	△2,357
4 固定資産の売却による収入	4
5 投資有価証券の取得による支出	△4,485
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△194
7 貸付金の回収による収入	3
8 保険積立による支出	△11
9 保険解約による収入	1
10 定期預金の預入による支出	△56
11 定期預金の払戻による収入	2,000
12 保証金の預入による支出	△126
13 保証金の回収による収入	18
14 その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△123
2 長期借入金の返済による支出	△67
3 株式の発行による収入	836
4 自己株式の取得による支出	△0
5 配当金の支払額	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,215
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,359

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	自動化 事業 (百万円)	金型部品 事業 (百万円)	エレクト ロニクス 事業 (百万円)	光関連 事業 (百万円)	多角化 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,384	16,888	6,104	2,970	5,945	61,294	—	61,294
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,384	16,888	6,104	2,970	5,945	61,294	—	61,294
営業費用	24,209	14,961	5,376	2,718	5,638	52,905	246	53,151
営業利益	5,175	1,927	728	251	306	8,389	(246)	8,142

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等、飲食店向け食材・消耗雑貨等

3 消去又は全社の項目は、営業費用のうちのれん償却額246百万円全額を配賦不能営業費用としております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,552	8,767	1,991	982	61,294	—	61,294
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,204	2,682	0	233	9,121	(9,121)	—
計	55,756	11,449	1,992	1,216	70,415	(9,121)	61,294
営業費用	48,796	10,117	1,893	1,254	62,062	(8,910)	53,151
営業利益又は営業損失 (△)	6,959	1,332	98	△37	8,353	(210)	8,142

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(246百万円)は、全額がのれん償却額であります。



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	9,389	2,001	985	12,375
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	61,294
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	3.3	1.6	20.2

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米……………アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ……………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国